



# 近江八幡市 平成17年度 決算の概要

平成18年9月

1. 平成17年度の決算（歳入・歳出）	1 ~ 10
(1) 平成17年度 各会計別決算額	..... 1
(2) 一般会計 平成17年度決算額（歳入）	..... 1
(3) 一般会計 平成17年度決算額（歳出）	..... 6
〔 はちまん家の家計簿 〕	..... 10
2. 平成17年度の財政分析指標	11 ~ 15
(1) 市債現在高の状況	..... 11
(2) 積立金現在高の状況	..... 12
(3) 主な財務比率の推移（普通会計ベース）	..... 13
(4) 市有財産の状況	..... 15

## 1. 平成17年度の決算（歳入・歳出）

[ 決算認定については、市議会平成18年第3回定例会（9月議会）に上程。決算特別委員会で審議されたのち、第4回定例会（12月議会）にて議決予定。]

### (1) 平成17年度 各会計別決算額

国・地方あげての最重要課題として位置づけられた三位一体改革は、国庫補助負担金の削減・地方交付税改革と税源移譲を同時・一体的に行い、分権型社会を築くとともに、あわせて国・地方の財政再建を実施するという改革の全体像が示され、地方自治体は大きな転換期を迎えました。しかし、景気は回復基調にあるものの歳入の根幹である市税は大幅な増収には結びついていない中において、国及び県の改革は財政運営に大きな影響を与えています。

このような厳しい状況下において、本市では平成17年度を「第2の創業開始」として位置付け、「市民の心をくみとる行政の文化力」の形成を高めながら、限られた財源の中で各種事業を効果的に展開した結果、一般会計（市の基本的な経費を計上する会計）における歳入総額は211億1,148万3千円、歳出総額は204億9,519万5千円、実質収支（歳入歳出単純差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた差引額）は5億2,610万5千円の黒字となりました。

特別会計においては、公共下水道事業特別会計が下水道整備事業費の減少により対前年減となりましたが、医療費会計（国民健康保険特別会計・老人保健事業特別会計・介護保険事業特別会計）が給付費の伸びにより対前年増になったことなどにより、特別会計合計での歳出総額は1.4%増となりました。

（単位：千円・%）

会 計 名	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質収支額	
	決 算 額	対 前 年 伸 率	決 算 額	対 前 年 伸 率				
一 般 会 計	21,111,483	9.8	20,495,195	7.1	616,288	90,183	526,105	
特 別 会 計	国民健康保険	5,224,732	7.4	5,130,064	8.6	94,668	-	94,668
	と 畜 場	63,787	0.7	63,907	0.5	120	-	120
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	58,233	25.1	57,528	25.8	705	-	705
	公 共 下 水 道 事 業	2,947,317	11.8	2,836,044	11.9	111,273	42,900	68,373
	老 人 保 健 事 業	4,875,931	1.4	4,900,475	1.6	24,544	-	24,544
	駅 南 部 土 地 区 画 整 理 事 業	156,872	2.6	156,867	2.6	5	-	5
	農 業 集 落 排 水 事 業	43,205	8.9	41,848	7.2	1,357	-	1,357
	介 護 認 定 審 査 会 共 同 設 置 事 業	37,995	2.8	37,995	2.8	0	-	0
	介 護 保 険 事 業	2,972,954	3.7	2,952,663	4.8	20,291	-	20,291
	大 中 の 湖 地 区 基 幹 水 利 施 設 管 理 事 業	25,413	11.0	25,413	11.0	0	-	0
	障 害 児 通 園 事 業	34,959	0.7	34,959	0.7	0	-	0
特 別 会 計 計	16,441,398	0.7	16,237,763	1.4	203,635	42,900	160,735	

「翌年度へ繰越すべき財源」とは、当該年度から翌年度に繰越した事業に伴う財源です。

### (2) 一般会計 平成17年度決算額（歳入）

一般会計の歳入総額211億1,148万3千円の構成比並びに前年度対比は別表のとおりです。

歳入の主な内容については、歳入の根幹をなす市税において、長引く経済不況と恒久的減税等の影響により減少傾向にありましたが、景気回復基調により個人市民税が前年度対比4.9%の増、法人市民税が前年度対比5.8%の増、軽自動車税が前年度対比3.2%の増、また、入湯税においても前年度対比0.5%の増収となりました。一方で、下落修正に伴う評価額減少の影響により固定資産税が前年度対比0.9%の減、都市計画税が前年度対比1.3%減、また、市たばこ税が前年度対比3.3%の減となりました。市税全体では前年度対比1.2%増の総額82億442万8千円となり、わずかではありますが9,963

万5千円の増収となりました。しかし、ピーク時の平成9年度と比較しますと約6.2億円の減であり、非常に厳しい歳入環境にあります。市税の決算額における構成比は、個人市民税が30.8%、固定資産税が48%と大半を占めており、法人市民税7.9%、都市計画税が6.5%と続いています。

地方譲与税では、国の三位一体改革に伴う税源移譲として所得譲与税が増額されたことにより、前年度対比35.7%増の4億7,033万3千円となりました。

地方交付税では、三位一体の改革に伴う地方交付税法の改正により基準財政需要額が増加したものの、所得譲与税の100%算入等から基準財政収入額の伸びが上回ったことから、普通交付税は前年度対比2.5%減の34億5,495万7千円、特別交付税は、台風被害や地震災害の影響や市町村合併推進経費への優遇措置などから前年度対比5.3%減の7億8,101万7千円となり、地方交付税全体では、前年度対比3.0%減の総額42億3,597万4千円となりました。

国庫支出金では、三位一体の改革に伴う国庫支出金の一般財源化に伴い、国庫支出金総額で前年度対比8.8%減の16億77万5千円となりました。

県支出金では、前年度に完了した近江八幡駅バリアフリー化推進事業による県鉄軌道関連施設整備費や緊急雇用事業の終了による減等により、県支出金総額で前年度対比14.5%減の11億6,511万6千円と大幅な減少となりました。

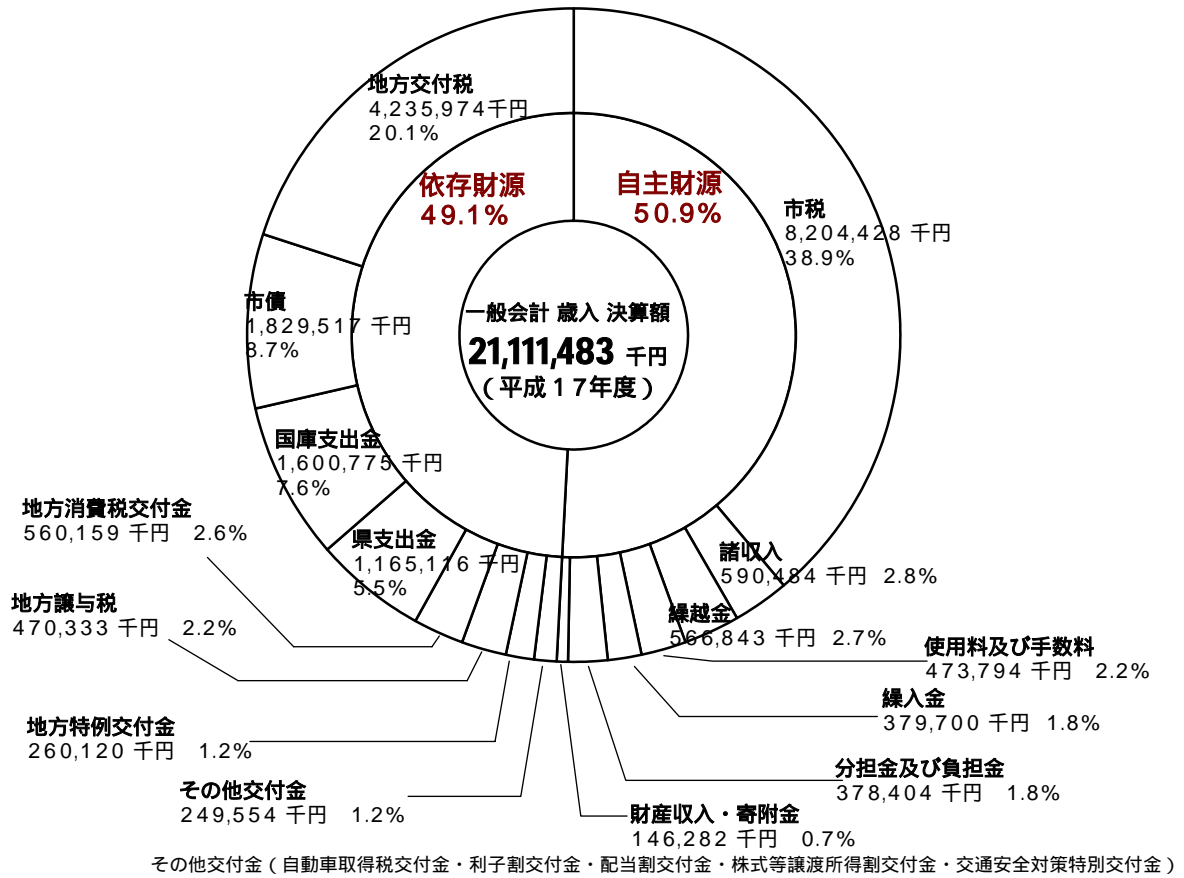
市債では、臨時財政対策債、減税補てん債借換債の減少とともに新規発行額を元金償還額以内に抑制したことにより、前年度対比48.5%減の18億2,951万7千円となりました。

一方、繰入金では、前年度には地方債の償還のための減債基金や公共施設等整備基金の繰り入れを行い大幅増となりましたが、本年度は前年度対比57.5%減の3億7,970万円となりました。

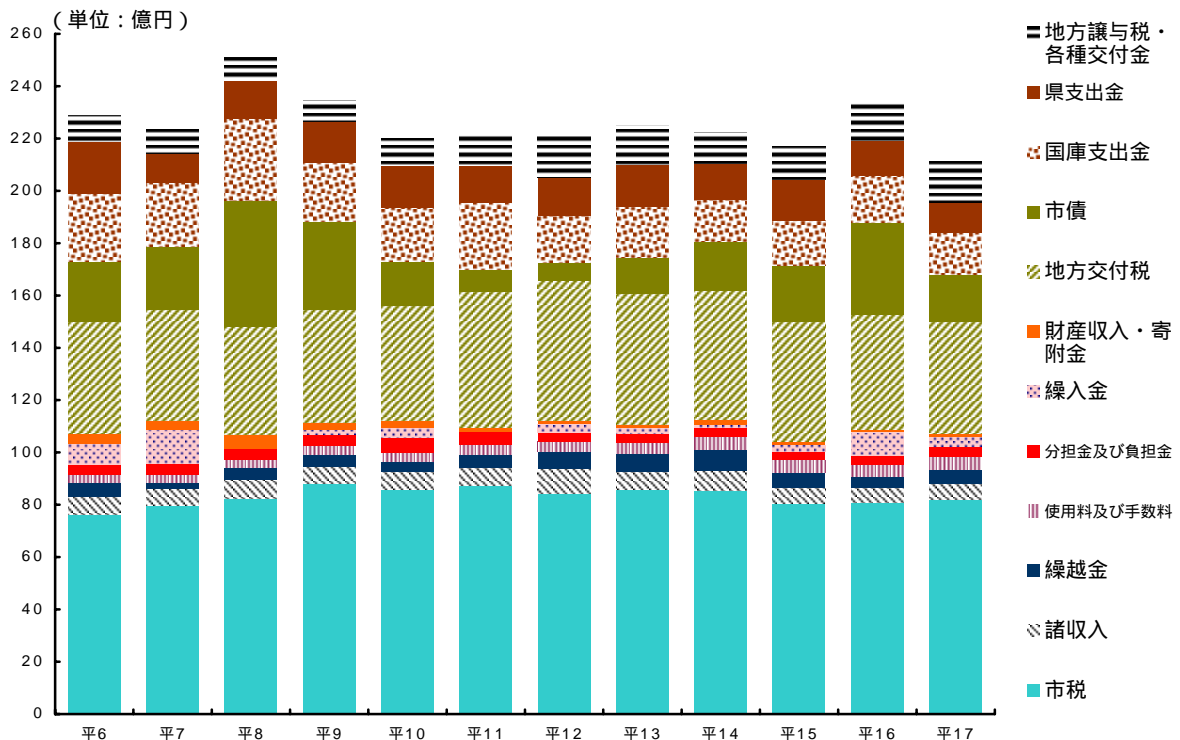
(単位：千円・%)

歳入科目	平成17年度			平成16年度		前年度対比	
	最終予算額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
1. 市 税	8,041,898	<b>8,204,428</b>	38.9	8,104,793	34.6	99,635	1.2
2. 地方譲与税	470,333	<b>470,333</b>	2.2	346,696	1.5	123,637	35.7
3. 利子割交付金	41,503	<b>41,503</b>	0.2	67,463	0.3	25,960	38.5
4. 配当割交付金	17,860	<b>17,860</b>	0.1	11,637	0.0	6,223	53.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	27,869	<b>27,869</b>	0.1	12,271	0.1	15,598	127.1
6. 地方消費税交付金	560,159	<b>560,159</b>	2.6	613,096	2.6	52,937	8.6
7. 自動車取得税交付金	149,769	<b>149,769</b>	0.7	151,716	0.6	1,947	1.3
8. 地方特例交付金	260,120	<b>260,120</b>	1.2	257,533	1.1	2,587	1.0
9. 地方交付税	4,235,974	<b>4,235,974</b>	20.1	4,367,567	18.7	131,593	3.0
普通交付税	3,454,957	<b>3,454,957</b>	16.4	3,542,561	15.1	87,604	2.5
特別交付税	781,017	<b>781,017</b>	3.7	825,006	3.6	43,989	5.3
10. 交通安全対策特別交付金	12,553	<b>12,553</b>	0.1	12,030	0.1	523	4.3
11. 分担金及び負担金	379,315	<b>378,404</b>	1.8	340,950	1.5	37,454	11.0
12. 使用料及び手数料	457,079	<b>473,794</b>	2.2	463,438	2.0	10,356	2.2
13. 国庫支出金	1,642,576	<b>1,600,775</b>	7.6	1,754,354	7.5	153,579	8.8
14. 県支出金	1,167,883	<b>1,165,116</b>	5.5	1,362,552	5.8	197,436	14.5
15. 財産収入	137,728	<b>143,777</b>	0.7	106,879	0.5	36,898	34.5
16. 寄附金	2,514	<b>2,505</b>	0.0	1,296	0.0	1,209	93.3
17. 繰入金	379,700	<b>379,700</b>	1.8	893,000	3.8	513,300	57.5
18. 繰越金	566,842	<b>566,843</b>	2.7	433,942	1.8	132,901	30.6
19. 諸収入	558,179	<b>590,484</b>	2.8	539,253	2.3	51,231	9.5
20. 市債	1,859,817	<b>1,829,517</b>	8.7	3,555,849	15.2	1,726,332	48.5
うち減税補てん債	101,300	<b>101,300</b>	0.5	1,360,400	5.8	1,259,100	92.6
うち臨時財政対策債	719,200	<b>719,200</b>	3.4	940,400	4.0	221,200	23.5
歳入合計	20,969,671	<b>21,111,483</b>	100.0	23,396,315	100.0	2,284,832	9.8

## 歳入額（一般会計）の構成図



## 歳入額（一般会計）の推移

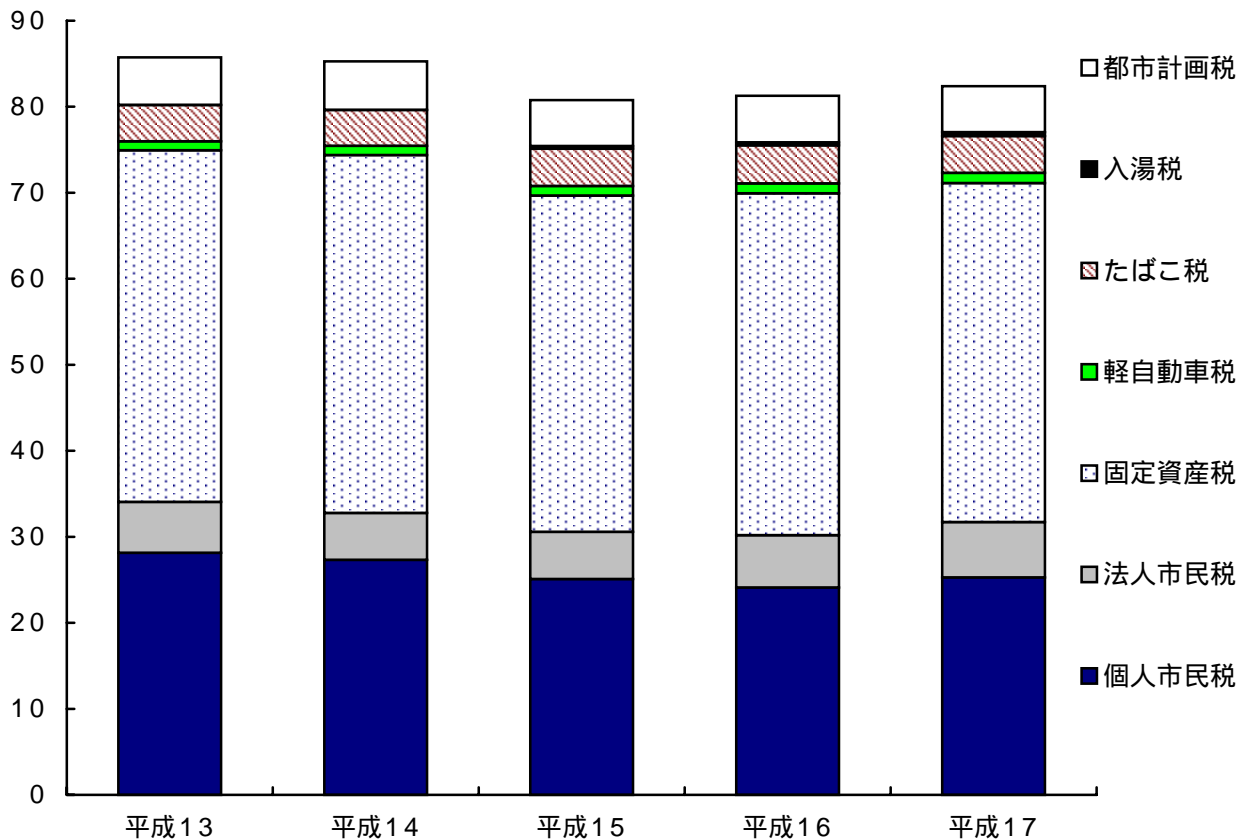


# 市税 税目別決算額の推移

(単位：千円、%)

	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	決算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率
市 個人	2,813,550	1.3	2,731,147	2.9	2,508,239	8.2	2,408,679	4.0	2,526,015	4.9
民 法人	591,996	12.6	546,275	7.7	548,725	0.4	609,150	11.0	644,291	5.8
税 計	3,405,546	1.4	3,277,422	3.8	3,056,964	6.7	3,017,829	1.3	3,170,306	5.1
固定資産税	4,087,259	4.5	4,160,047	1.8	3,909,082	6.0	3,975,437	1.7	3,940,451	0.9
軽自動車税	104,354	4.0	107,685	3.2	111,548	3.6	115,300	3.4	119,030	3.2
たばこ税	422,520	6.1	416,606	1.4	434,431	4.3	442,610	1.9	427,849	3.3
普通税計	8,019,679	1.3	7,961,760	0.7	7,512,025	5.6	7,551,176	0.5	7,657,636	1.4
入湯税	-	-	-	-	9,944	皆増	11,186	12.5	11,238	0.5
都市計画税	554,944	5.9	565,605	1.9	534,986	5.4	542,431	1.4	535,554	1.3
目的税計	554,944	5.9	565,605	1.9	544,930	3.7	553,617	1.6	546,792	1.2
市税計	8,574,623	1.6	8,527,365	0.6	8,056,955	5.5	8,104,793	0.6	8,204,428	1.2

(単位：億円)



## 目的税（都市計画税・入湯税）使途状況

### 1. 都市計画税

都市計画税の平成17年度決算額は5億3,555万4千円で、街路や公園、下水道の整備、これらの事業のために借り入れた市債の償還金などに充てられています。

(単位：千円)

区 分		年 度	17年度決算	16年度決算	増減額	
都市計画 事業費等	街 路		13,666	47,970	34,304	
	公 園		53,994	148,232	94,238	
	下 水 道		1,367,121	1,574,292	207,171	
	そ の 他		92,478	454,914	362,436	
	市 街 地 開 発 事 業		-	-	-	
	都 市 計 画 事 業 計	A	1,527,259	2,225,408	698,149	
	土 地 区 画 整 理 事 業	B	-	-	-	
	市 債 償 還 額	C	1,112,842	1,103,305	+ 9,537	
合 計 ( A + B + C )			D	2,640,101	3,328,713	688,612
Dの財源 内訳	地 方 債	E	811,400	1,006,000	194,600	
	国 ・ 県 支 出 金	F	380,650	534,460	153,810	
	負 担 金 そ の 他	G	114,661	90,496	+ 24,165	
	都 市 計 画 税 収 入 額	H	<b>535,554</b>	<b>542,431</b>	<b>6,877</b>	
	一 般 財 源 等	I	797,836	1,155,326	357,490	
D - ( E + F + G + H )						
合 計				2,640,101	3,328,713	688,612
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100 (\%)$			J	40.2%	31.9%	+ 8.2%

### 2. 入湯税

入湯税の平成17年度決算額は1,123万8千円で、観光振興のための事業に充てられています。

(単位：千円)

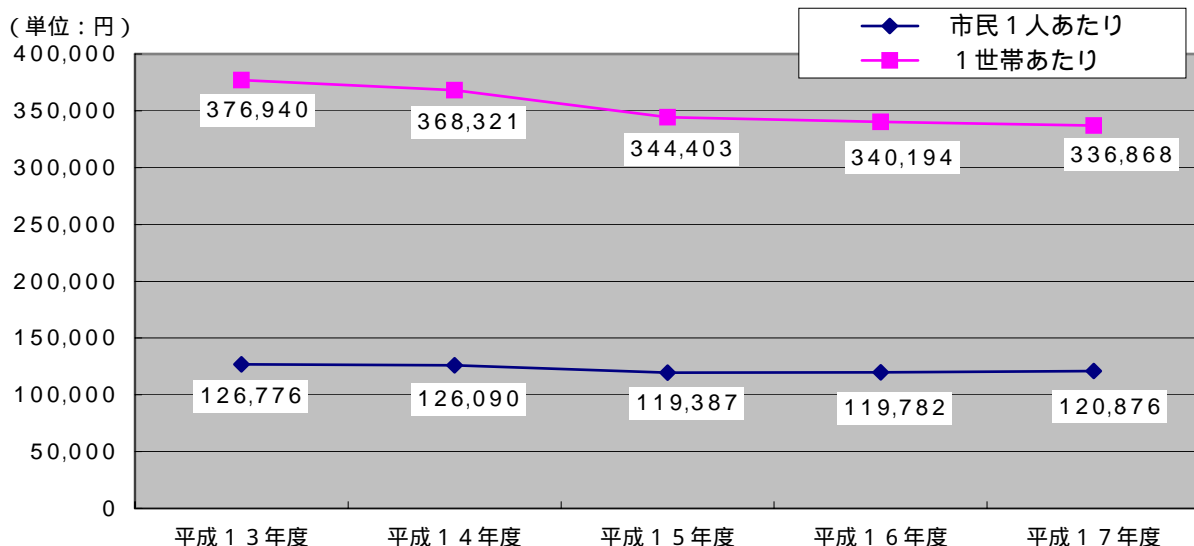
区 分		年 度	17年度決算	16年度決算	増減額	
入湯税 対象事業 費等	環 境 衛 生 施 設 整 備 費		330,304	341,612	11,308	
	鉱 泉 源 保 護 管 理 施 設 整 備 費		-	-	-	
	消 防 施 設 等 整 備 費		37,223	18,548	+ 18,675	
	観 光 施 設 整 備 費		57,924	17,108	+ 40,816	
	観 光 振 興 費 【入湯税充当】		44,659	44,537	+ 122	
	観 光 費 小 計		102,583	61,645	+ 40,938	
	入 湯 税 対 象 事 業 計	A	470,110	421,805	+ 48,305	
	市 債 償 還 額	B	516,036	517,278	1,242	
合 計 ( A + B )			C	986,146	939,083	+ 47,063
Cの財源 内訳	国 ・ 県 支 出 金	D	24,053	22,969	+ 1,084	
	負 担 金 ・ 地 方 債 ・ そ の 他	E	215,231	342,371	127,140	
	入 湯 税 収 入 額	F	<b>11,238</b>	<b>11,186</b>	<b>+ 52</b>	
	一 般 財 源 等	G	735,624	562,557	+ 173,067	
C - ( D + E + F )						
合 計				986,146	939,083	+ 47,063
充当割合 $\frac{F}{F+G} \times 100 (\%)$			H	1.5%	1.9%	0.4%

## 市税負担状況

(単位：円、%)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
市民1人あたり	126,776	126,090	119,387	119,782	120,876
1世帯あたり	376,940	368,321	344,403	340,194	336,868
前年比	1.9	0.5	5.3	0.3	0.9
前年比	0.5	2.3	6.5	1.2	1.0
人口	67,636	67,629	67,486	67,663	67,875
世帯数	22,748	23,152	23,394	23,824	24,355

人口、世帯数：各年度末〔3月31日〕現在値を採用（住民基本台帳人口）



### (3) 一般会計 平成17年度決算額（歳出）

歳出総額204億9,519万5千円の構成比並びに前年度対比は別表のとおりです。

#### 【主な各分野の主要事業】

#### 1. 水と緑のうるわしいまち ～市民環境～

風景づくり条例施行（平成17年4月1日）に伴い、日本で最初の景観法に基づいた風景計画として「水郷風景計画」を策定（平成17年7月29日制定・9月1日施行）しました。また、八幡堀から西の湖にかけての水郷地域が、平成18年1月26日に国の「重要文化的景観」の第1号に選定されました。

#### 2. 健やかで明るいまち ～人権・福祉・保健・医療～

少子高齢社会が進展する中、児童手当の給付、保育所設備の充実や介護予防生活支援事業等を実施しました。また、障害者支援や生活習慣病健診等の充実に努めました。

新たな社会問題となっている児童虐待等の対応として、適正な児童養育に向けて子ども家庭相談室の設置や各種子育て支援事業を実施しました。その他、人権擁護に関わる施策の推進や男女共同参画社会へ向け、タウンミーティングや男女共同参画推進員の育成を図りました。

全国的に大きな問題となりましたアスベスト（石綿）による健康被害に対しても、アスベスト対策本部を設置し、調査や取り組みを進めました。

#### 3. 文化が薫り、人を育むまち ～教育・文化～

八幡・島・北里小学校の体育館耐震診断や八幡西中学校の便所改修・屋上防水工事を行いました。また、歴史と文化、恵まれた自然環境を持つ本市にふさわしい市史の編纂に取り組み、第2巻「近江八幡市の歴史『匠と技』」を刊行しました。

#### 4. たくましいまち ～産業・経済～

米政策の支援として、集落ぐるみでの米の需給調整対策を実施し効率的・安定的な農業経営を推進するとともに、「環境こだわり米」や平成16年に商標登録された「江州水郷」ブランド農産物の生産振興により、売れる農産物づくりを推

進しました。また、商工振興対策として、中心市街地の空き店舗や空き家の再生活用の推進、地域経済活性化住宅リフォーム促進事業などを実施しました。

5. 安全で快適なまち ～都市基盤～

災害に強いまちづくりに向けて、地域防災リーダー養成講座の開催や自主防災活動充実のための資機材整備補助を行い地域の自主防災力の強化を図るとともに、災害備蓄品を購入し災害に備える体制を整えました。その他、ごみ焼却設備の点検整備、主要幹線道路や市道改良の実施、木造住宅耐震対策などに取り組みました。

6. 市民との「協働」による高度な品質・能力に支えられたまち ～行財政～

第五次行政改革実施計画（集中改革プラン：平成17年度から平成21年度）を策定するとともに経営改善計画に基づく進行管理を行いました。また、地方自治法の改正に伴い、本市の公の施設の効率的な管理運営を目指し、指定管理者制度を導入するための手続条例の制定や指定管理者の選定を行いました。その他、戸籍の登録・発行事務の迅速化に向けた戸籍事務の電算化や、NPO・まちづくり団体活動促進支援などを行いました。

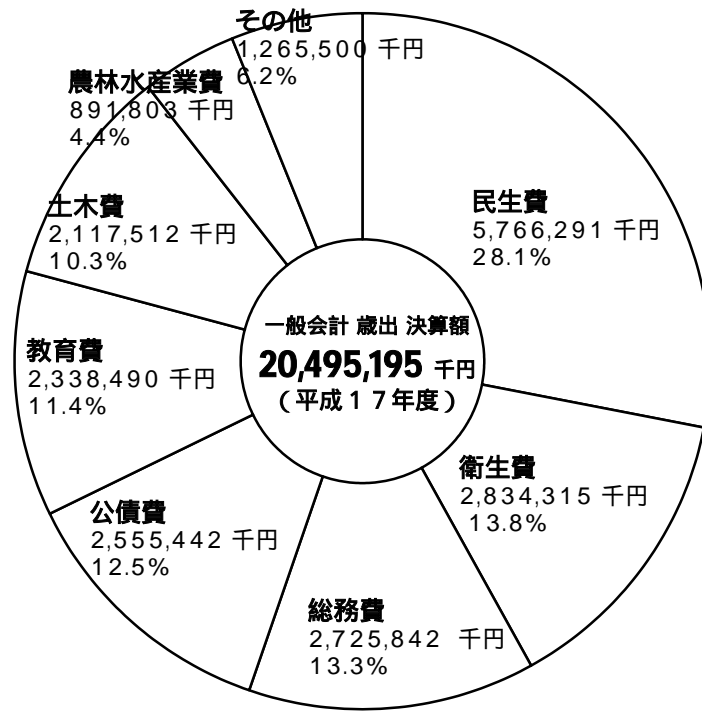
(単位：千円・%)

歳 出 ( 目 的 別 )									
歳出科目(目的別)	平成17年度			平成16年度		前年度対比		増減額	伸率
	最終予算額	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 率		
1. 議 会 費	213,852	212,743	1.0	209,989	0.9	2,754	1.3		
2. 総 務 費	2,812,954	2,725,842	13.3	3,396,290	15.4	670,448	19.7		
3. 民 生 費	5,886,235	5,766,291	28.1	5,678,146	25.7	88,145	1.6		
4. 衛 生 費	2,874,504	2,834,315	13.8	2,030,576	9.2	803,739	39.6		
5. 労 働 費	72,942	72,003	0.4	83,595	0.4	11,592	13.9		
6. 農 林 水 産 業 費	895,279	891,803	4.4	984,518	4.5	92,715	9.4		
7. 商 工 費	294,002	291,159	1.4	304,654	1.4	13,495	4.4		
8. 土 木 費	2,217,994	2,117,512	10.3	2,492,422	11.3	374,910	15.0		
9. 消 防 費	694,119	689,595	3.4	673,573	3.0	16,022	2.4		
10. 教 育 費	2,426,643	2,338,490	11.4	2,403,751	10.9	65,261	2.7		
12. 公 債 費	2,561,608	2,555,442	12.5	3,813,042	17.3	1,257,600	33.0		
14. 予 備 費	19,539	-	-	-	-	-	-		
歳出(目的別)合計	20,969,671	20,495,195	100.0	22,070,556	100.0	1,575,361	7.1		

(単位：千円・%)

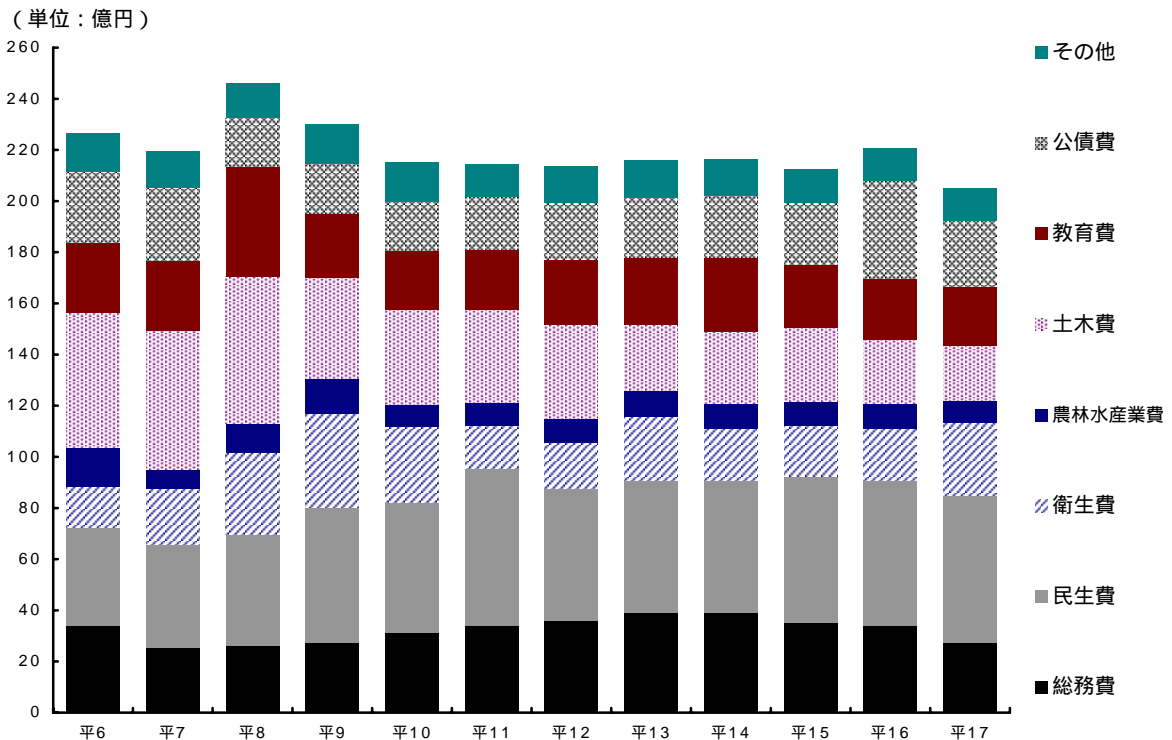
歳 出 ( 性 質 別 )								
歳出分類(性質別)	平成17年度		平成16年度		前年度対比		増減額	伸率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 率		
1. 人 件 費	4,550,934	22.2	4,788,096	21.7	237,162	5.0		
2. 物 件 費	2,826,402	13.8	2,992,113	13.5	165,711	5.5		
3. 維 持 補 修 費	85,751	0.4	108,457	0.5	22,706	20.9		
4. 扶 助 費	3,034,491	14.8	2,813,871	12.7	220,620	7.8		
5. 補 助 費 等	1,687,662	8.2	1,674,164	7.6	13,498	0.8		
6. 普 通 建 設 事 業 費	3,033,107	14.8	2,824,064	12.8	209,043	7.4		
7. 公 債 費	2,555,442	12.5	3,813,042	17.3	1,257,600	33.0		
8. 積 立 金	206,351	1.0	429,357	2.0	223,006	51.9		
9. 投 資 出 資 貸 付 金	177,669	0.9	312,728	1.4	135,059	43.2		
10. 繰 出 金	2,337,386	11.4	2,314,664	10.5	22,722	1.0		
歳出(性質別)合計	20,495,195	100.0	22,070,556	100.0	1,575,361	7.1		

## 歳出額（一般会計）目的別 構成図

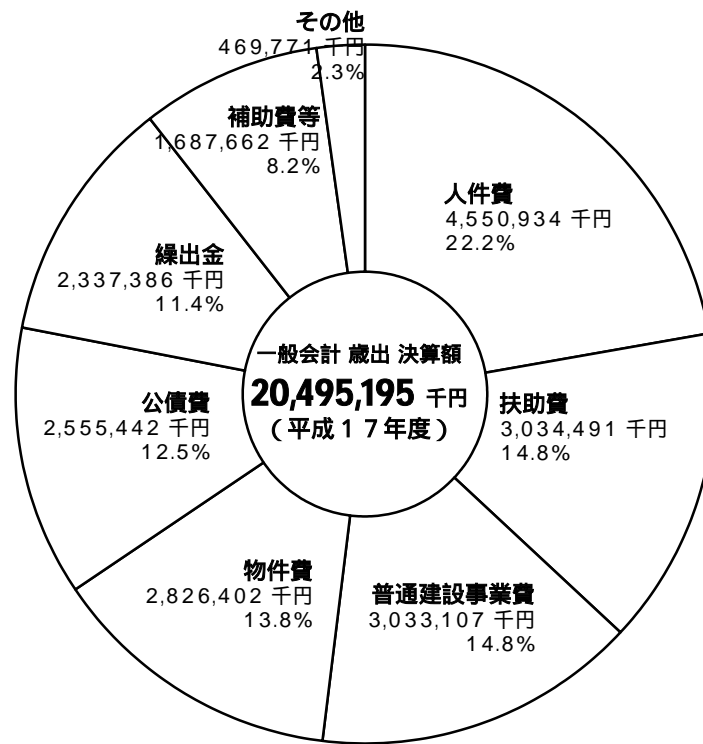


その他（議会費・労働費・商工費・消防費・災害復旧費）

## 目的別 歳出額（一般会計）の推移



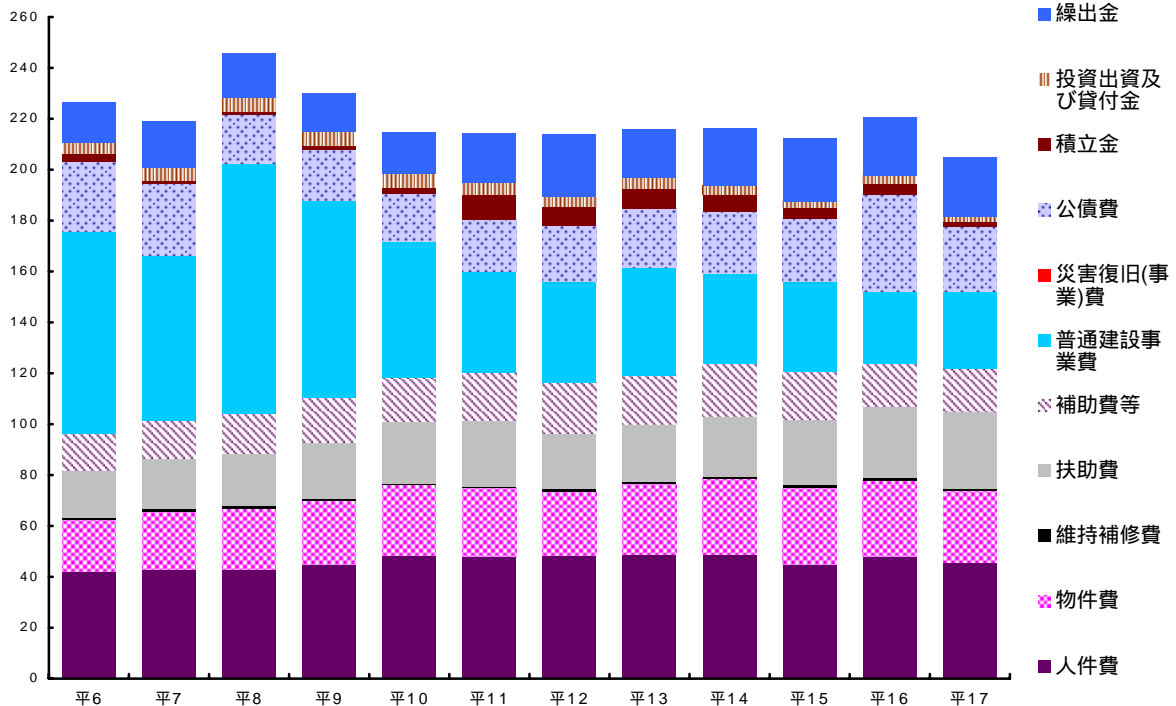
## 歳出額（一般会計）性質別 構成図



その他（維持補修費・投資出資及び貸付金・積立金）

## 性質別 歳出額（一般会計）の推移

(単位：億円)



## はちまん家の家計簿

市の平成17年度一般会計決算額を、月収(=市税などの自主財源)20万円の世帯に例えると・・・

### 収入

項 目	金 額	割合	前月(前年度) 金 額	増減	備 考
月 収	200,000円	46.4%	195,200円	4,800円	市税、使用料・手数料、 分担金・負担金、諸収入など
前月からの繰越金	11,600円	2.7%	8,900円	2,700円	繰越金
貯金の取り崩し	7,800円	1.8%	18,200円	-10,400円	繰入金
父母(国)からの援助金	134,400円	31.2%	137,600円	-3,200円	国庫支出金・地方交付税・地 方譲与税など
父母(県)からの援助金	40,000円	9.3%	45,300円	-5,300円	県支出金・県税交付金
新たなローンで まかなったお金	37,300円	8.6%	72,600円	-35,300円	市債
収入計	431,100円	100.0%	477,800円	-46,700円	

### 支出

項 目	金 額	割合	前月(前年度) 金 額	増減	備 考
食 費	92,900円	22.2%	97,800円	-4,900円	人件費
家族の医療費等	62,000円	14.8%	57,500円	4,500円	扶助費
ローンの返済	52,200円	12.5%	77,900円	-25,700円	公債費
生活用品・家電の購入費、 光熱水費、ガソリン代など	57,700円	13.8%	61,100円	-3,400円	物件費
自宅の増改築・修繕費用	63,700円	15.2%	59,900円	3,800円	普通建設事業費、 維持補修費
自治会費・友人への援助金 (冠婚葬祭など)	38,100円	9.1%	40,600円	-2,500円	補助費等、 投資及び出資金・貸付金
子どもへの仕送り	47,700円	11.4%	47,300円	400円	繰出金
貯 金	4,200円	1.0%	8,700円	-4,500円	積立金
支出計	418,500円	100.0%	450,800円	-32,300円	

市の一般会計決算額を月収が20万円の世帯の家計簿に例えてみると、食費や家族の医療費、光熱水費や生活用品代、自宅の修繕費用、子どもへの仕送りなどで毎月の出費(市民へのサービス提供にかかる費用)が40万円以上かかっている、月収(市税など市が自前でまかなえる収入)の20万円では足りない分を、親(国・県)からの援助金や新たなローン(市債)でまかっています。

前月(前年度)からの比較でみると、国の三位一体の改革の影響が大きく、家計簿という援助金が減少しています。その割に月収(市税など)があまり伸びていない状況であり厳しい財政状況であるといえます。また、むやみに貯金の取り崩し(繰入金)や新たなローン(市債)ばかりに頼ることもできないため、第五次行政改革実施計画を策定するとともに経営改善計画に基づく進捗管理を行って、できるだけ食費(人件費)を含めた歳出を抑えるよう進めてまいります。

## 2. 平成17年度の財政分析指標

### (1) 市債現在高の状況

平成17年度末の一般会計における市債現在高（借入金の未償還残高）は、期初より約9億9千万円減の198億7,105万2千円となりました。これは、平成17年度の市債の新規借入において、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債（7億・1,920万円）や小幡町観光駐車場整備に伴う新発債（4,900万円）、南部市民グランド整備に伴う新発債（5,610万円）などの借入を行ったものの、市債の新規借入総額が償還額（借入金の返済額）を大きく下回ったことによります。

特別会計においては、公共下水道事業特別会計における市債現在高が、下水道整備推進に伴う市債発行などにより対前年約3億4千万円の増となりましたが、事業清算中である駅南部土地区画整理事業特別会計・住宅新築資金等貸付特別会計の市債現在高は減となっています。

一般会計と特別会計の合計ベースでは403億2,755万6千円で、期初より約8億円の減となりました。

### 《 会計別・費目別 平成17年度借入・償還・残高状況 》

単位：千円

	前年度末 現在高	平成17年度 借入額	平成17年度償還額			平成17年度末 現在高	前年度比較増減		
			元金	利子	計		金額	率(%)	
一 般 会 計	総務債	338,155	5,400	62,323	3,101	65,424	281,232	56,923	16.8
	民生債	958,917	13,200	182,822	15,725	198,547	789,295	169,622	17.7
	衛生債	4,154,648	49,600	398,930	77,996	476,926	3,805,318	349,330	8.4
	農林水産債	616,620	2,000	71,756	10,684	82,440	546,864	69,756	11.3
	商工債	0	49,000	0	0	0	49,000	49,000	皆増
	土木債	5,920,421	52,700	511,692	189,221	700,913	5,461,429	458,992	7.8
	消防債	236,318	22,100	60,950	4,550	65,500	197,468	38,850	16.4
	教育債	2,981,918	56,100	578,614	127,598	706,212	2,459,404	522,514	17.5
	減税補てん債・臨時税収補てん債	2,488,663	101,300	177,879	31,127	209,006	2,412,084	76,579	3.1
	臨時財政対策債	3,165,200	719,200	15,442	35,032	50,474	3,868,958	703,758	22.2
一般会計計	20,860,860	1,070,600	2,060,408	495,034	2,555,442	19,871,052	989,808	4.7	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付	204,295	0	43,305	11,018	54,323	160,990	43,305	21.2
	駅南部土地区画整理事業	849,661	0	95,813	27,976	123,789	753,848	95,813	11.3
	公共下水道事業	18,904,007	1,004,300	659,997	499,882	1,159,879	19,248,310	344,303	1.8
	農業集落排水事業	308,721	0	15,365	9,561	24,926	293,356	15,365	5.0
	特別会計計	20,266,684	1,004,300	814,480	548,437	1,362,917	20,456,504	189,820	0.9
一般会計+特別会計合計	41,127,544	2,074,900	2,874,888	1,043,471	3,918,359	40,327,556	799,988	1.9	
普通会計( )	21,866,998	1,070,600	2,180,336	532,977	2,713,313	20,757,262	1,109,736	5.1	

### 《 会計別 市債残高 推移 》

単位：千円

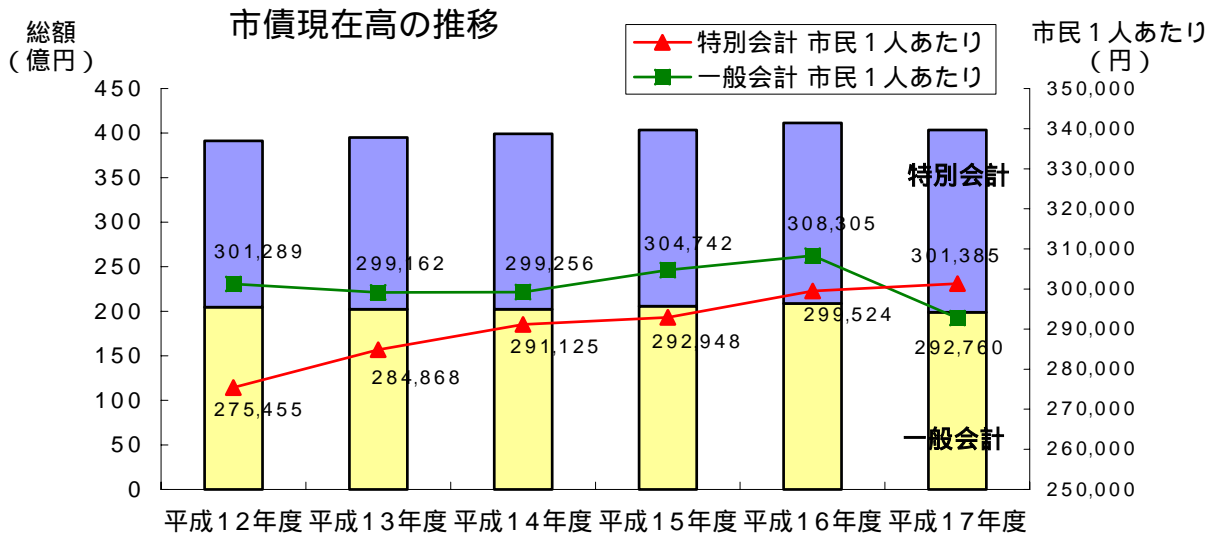
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
一般会計	20,443,056	20,234,101	20,238,401	20,565,843	20,860,860	19,871,052	
市 債 現 在 高	住宅新築資金等貸付	441,662	374,302	315,629	263,682	204,295	160,990
	駅南部土地区画整理事業	1,205,192	1,132,788	1,045,158	945,704	849,661	753,848
	公共下水道事業	16,689,962	17,414,228	17,991,556	18,237,288	18,904,007	19,248,310
	農業集落排水事業	353,363	346,036	336,157	323,185	308,721	293,356
	特別会計計	18,690,179	19,267,354	19,688,500	19,769,859	20,266,684	20,456,504
一般会計+特別会計合計	39,133,235	39,501,455	39,926,901	40,335,702	41,127,544	40,327,556	
普通会計( )	21,969,362	21,638,242	21,512,165	21,706,580	21,866,998	20,757,262	

(金額：各年度末〔出納閉鎖後〕現在の数値)

普通会計とは、公営企業的な特別会計を除いた一般的な会計で、個々の自治体の財政比較や統一的掌握のため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分のこと。

近江八幡市における普通会計は、以下5会計の合計になります。

- ・ 一般会計（ただし、介護保険サービス勘定分を除く）
- ・ 駅南部土地区画整理事業特別会計
- ・ 住宅新築資金等貸付特別会計
- ・ 大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計
- ・ 障害児通園事業特別会計



## (2) 積立金現在高の状況

自治体の貯金にあたる積立金の平成17年度末の一般会計現在高は、財源不足分を補うため基金取崩しに頼った事業執行を余儀なくされたことから、期初より約1億7千万円減の60億5,947万1千円となりました。

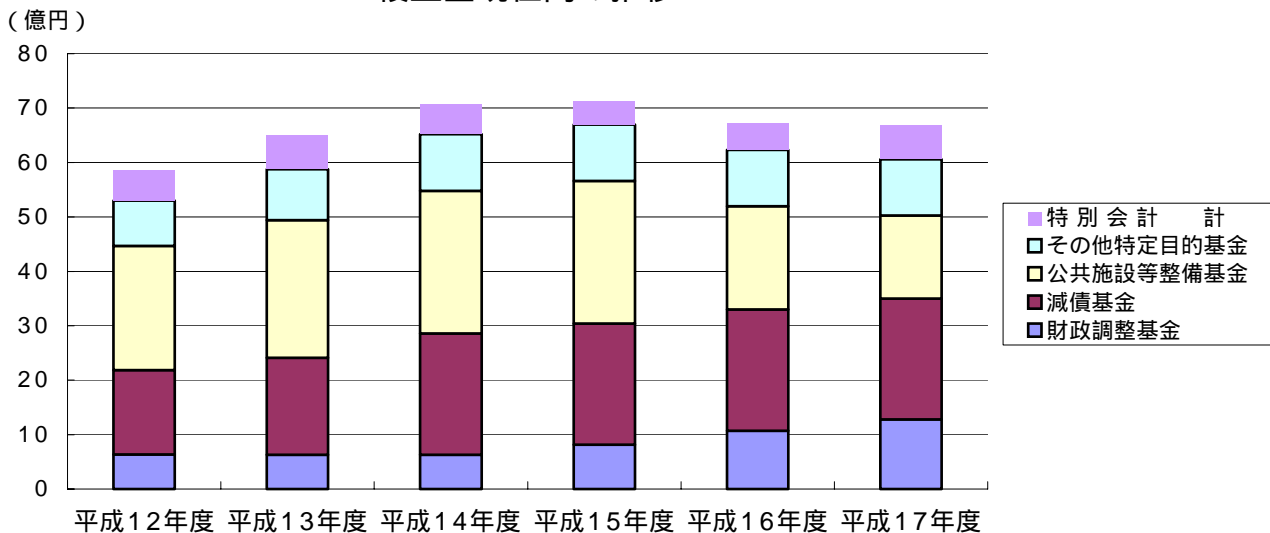
一般会計と特別会計の合計ベースでは66億8,044万8千円で、期初より約3千万円の減となっています。

単位: 千円

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
一般会計	財政調整基金	636,883	633,382	632,451	816,623	1,072,820	1,277,142
	減債基金	1,547,381	1,778,816	2,223,981	2,224,300	2,224,683	2,225,182
	公共施設等整備基金	2,282,306	2,526,833	2,622,092	2,622,770	1,901,874	1,522,693
	その他特定目的基金	837,092	939,038	1,040,082	1,032,770	1,033,443	1,034,454
一般会計計		5,303,662	5,878,069	6,518,606	6,696,463	6,232,820	6,059,471
特別会計	住宅新築資金等貸付(減債)	70,564	68,017	67,946	60,286	55,589	55,686
	国民健康保険(財政調整)	419,882	445,835	342,498	205,101	213,253	333,294
	介護保険(給付準備)	67,347	102,290	109,152	137,091	181,087	201,996
	公共下水道(接続促進等)	0	0	30,000	30,001	30,001	30,001
特別会計計		557,793	616,142	549,596	432,479	479,930	620,977
一般会計+特別会計 合計		5,861,455	6,494,211	7,068,202	7,128,942	6,712,750	6,680,448
普通会計		5,374,226	5,946,086	6,586,552	6,756,749	6,288,409	6,115,157

(金額: 各年度末〔出納閉鎖後〕現在の数値)

### 積立金現在高の推移



- ・ 財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。
- ・ 減債基金：歳入の減等に関係なく支出しなければならない公債費の償還（借金の返済）を計画的に行うための積立金。
- ・ 公共施設等整備基金：義務教育施設、公益施設、清掃施設などの公共施設の整備に要する経費に充てるための積立金。
- ・ その他特定目的基金：退職手当基金、地域福祉基金など

### (3) 主な財務比率の推移（普通会計ベース）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	《参考》 平成17年度 県内都市平均
実質収支比率	4.2	3.2	2.7	3.3	4.2	3.6
経常収支比率	77.1	79.8	80.0	85.8	89.1	89.2
減税補てん債及び臨時財政対策債 を経常一般財源から除いた率	79.4	84.3	88.9	92.8	94.9	95.1
公債費負担比率	14.7	15.4	16.0	17.1	17.3	16.4
起債制限比率(3ヵ年平均)	9.1	9.3	9.6	10.3	10.7	11.0
実質公債費比率(3ヵ年平均)					14.2	15.0
地方債現在高比率	157.9	160.1	173.5	176.4	165.7	212.7
積立金現在高比率	43.4	49.0	54.0	50.7	48.8	36.8
財政力指数(3ヵ年平均)	0.629	0.635	0.644	0.649	0.656	0.753
普通交付税 交付額 (千円)	4,036,926	3,957,183	3,652,140	3,542,561	3,454,957	
臨時財政対策債発行額(千円)	294,200	629,900	1,300,700	940,400	719,200	

普通会計の定義については、11ページを参照ください。

県内都市平均値：県内各市の数値を単純平均したものです。

#### 財政運営の健全性を表す指標

##### 《 実質収支比率 》

自治体の純余剰（黒字）または純不足（赤字）の額が、標準的な状態で収入が見込まれる一般財源（使いみちが特定されずどのような経費にも充てることができる収入）に対してどの程度の率になっているかを表す率。一般的には3～5%程度が好ましいとされます。実質収支が赤字の場合、実質収支比率が大きいほど財政運営上の破局を招いていることを表し、20%を超えると地方債の発行が制限されます。

本市の普通会計における平成17年度の実質収支額（歳入歳出差引額から事業の繰越に伴う次年度への繰越財源を除いた額）は、5億2,087万6千円の黒字となり、実質収支比率は4.2%となりました。

#### 財政構造の弾力性を表す指標

##### 《 経常収支比率 》

常に収入が見込まれる歳入のうち使いみちが特定されない財源（市税や普通交付税など）が、人件費、高齢者や児童・障害者などへの援助費、借入金の返済や施設の維持管理などの経常経費にどの程度使われたかをみるものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられています。経常収支比率が低くなるほど良好であるとされています。

本市の指数は年々上昇し、平成15年度に80%台となるなど財政の硬直化が急速に進んでいます。社会福祉関係の費用の増加により県内各市ともに数値は上昇しており、財政の硬直化が顕著です。今後は指定管理者制度などを活用することにより民間委託などを進め、経常経費を削減し財政の弾力化に努めていかなばなりません。

## 公債費（借入金の返済）による財政負担の度合いを表す指標

### 《 公債費負担比率 》

歳入一般財源（使いみちが特定されずどのような経費にも充てることができる収入）総額のうち、公債費（借入金の返済）に充当された額の占める割合のこと。借入金の返済が、一般財源の使途の自由度をどの程度制約しているかをみることによって財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費負担比率が高いほど、借金の返済に多くの財源を割かなければならず、他の事業に投入できる資金が少なくなることを表します。

本市では、国の三位一体改革による影響などにより歳入一般財源が年々減少していることから、公債費負担比率は年々増加傾向にあります。平成17年度の公債費負担比率は、歳入一般財源が普通交付税や臨時財政対策債の減などで前年度より約1億7千万円減となったことにより、前年度より0.2%増の17.3%になりました。

### 《 起債制限比率（地方債許可制限比率） 》

標準的な状態で収入が見込まれる一般財源（使いみちが特定されずどのような経費にも充てることができる収入）のうち、借入金の返済に充当された額の占める割合のこと。起債制限比率は、地方交付税で財源が措置されるものは除いて算出するので、より純粹に市が負担する分を表す指標と言えます。通常はその数値の直近3年間の単純平均で表され、起債制限比率が20%以上となると地方債（市債）の発行が制限されます。

本市の起債制限比率は10%前後で推移しているものの、借入金の返済額の増加と市税の減収などにより年々増加傾向にあり、平成17年度の起債制限比率は前年度より0.4%増の10.7%となりました。

### 《 実質公債費比率 》

地方債の発行（新規借入）が平成18年度より国による許可制度から協議制度へ移行されたことに伴い、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化などの観点から導入された公債費（借入金の返済）などの状況を測る新たな指標のこと。前述の起債制限比率の算出方法をベースに、病院・水道・下水道事業などの公営企業会計への繰出金のうち公債費に見合うものや、一部事務組合（複数の自治体が行政サービスの一部を共同で行うために設置する組織）への負担金のうち組合が借入金返済に充てたと認められる額など、実質的に公債費と判断される支出額も含めて算出します。通常はその数値の直近3年間の単純平均で表されます。

実質公債費比率が18%以上の団体は、協議制へ移行後も引き続き地方債の発行に国の許可が必要とされ、公債費負担適正化計画を策定した上で、その内容実施状況などにより地方債の発行が許可されることとなります。実質公債費比率が25%以上となると地方債（市債）の発行が制限されます。

本市の実質公債費比率は14.2%で、県内13市の中で中位に位置していますが、国の三位一体の改革や県の財政改革の影響などから大幅な財源不足が生じてきていることから、緊急性を勘案した計画的かつ効果的な事業実施・市債の新規発行の抑制などにより、引き続き公債費負担の適正化を図っていかねばなりません。

## 今後返済しなければならない借入金残高の規模を表す指標

### 《 地方債現在高比率 》

地方債現在高比率とは、今後返済しなければならない地方債（市債）の未償還元金残高が、標準的な状態で収入が見込まれる一般財源（使いみちが特定されずどのような経費にも充てることができる収入）に対してどの程度になっているかを表す指標です。この比率が高いほど、将来の借入金返済にかかる負担が大きいことを示します。

本市の平成17年度の地方債現在高比率は前年度より10.7%減の165.7%となり、他市と比べても良好な数値を維持しています。今後も引き続き市債の新規発行の抑制に努めながら、公債費負担の健全化を図っていきます。

## 現在の貯金の規模を表す指標

### 《 積立金現在高比率 》

積立金現在高比率とは、地方公共団体の貯金である積立金の現在高と、標準的な状態で収入が見込まれる一般財源（使いみちが特定されずどのような経費にも充てることができる収入）の額とを比較して、どの程度の貯えを備えているかを表す指標で、この比率が高いほど将来に対する貯えがあることを示します。

平成17年度は、基金取崩しに頼った事業執行を余儀なくされたことから積立金現在高が約1億7千万円減少したため、本市の積立金現在高比率は前年度より1.9%減の48.8%になりました。

### 財政力の強弱を表す指標

#### 《 財政力指数 》

基準財政収入額（標準的な状態で収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額）を、基準財政需要額（標準的な水準の行政サービスを行うために必要な経費を一定の方法で算定した額）で割った値で、通常はその数値の直近3年間の単純平均で表されます。この数値が1に近くあるいは1を超えるほど余裕財源を保有していることになり、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われます。普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額をベースに交付されます。単年度の財政力指数が1を超えると普通交付税は交付されません。

本市の平成17年度の財政力指数（3ヵ年平均）は0.656で、前年度より0.007ポイントの増となりましたが、主要法人が少ない財政構造のため担税力が弱く、本市の財政力は依然として低位に位置しています。

一方、普通交付税交付額は、国の三位一体の改革による交付総額縮減の影響が大きく前年度より8,760万4千円減の34億5,495万7千円に、また普通交付税の振替措置として発行できる臨時財政対策債も前年度より2億2,120万円減の7億1,920万円となり、一般財源（使いみちが制限されない歳入）の大幅な減少につながっています。

#### (4) 市有財産の状況（各年度末現在）

		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
建物(m <sup>2</sup> )		235,020.95	236,257.41	239,781.12	240,159.99	244,725.14
土地(m <sup>2</sup> )		2,067,188.79	2,075,619.63	2,093,720.47	2,098,532.89	2,129,656.50
土地開発基金	現金(千円)	489,516	495,303	566,820	523,665	501,286
	土地(m <sup>2</sup> )	11,756.32	11,653.43	8,245.52	8,622.74	8,817.37